

## 1. 実施概要

日 時 2020年1月31日(金) 14:30～16:30

実施会場 北海道大学法学研究科小会議室

参加委員 遠藤 乾 教育部長

鈴木 一人 教育部副部長

山下 直樹 財務省主計局国土交通5係主査

石田 悦一 株式会社道銀地域総合研究所執行役員主席研究員

高見 芳彦 北海道総合政策部地域創生局長

## 2. 協議事項および協議内容

### ①北海道大学公共政策大学院の沿革と現状

教育部長より、大学院の沿革と教育理念に立脚した教育課程の状況、併せて学生募集の変遷と現状について説明した。具体的には、修了生の進路状況について中央省庁や自治体、民間企業への就職活動の現状、新企画「文理融合ルネッサンス」、「公共経営特論 III」の企画趣旨および実施状況、短期留学の拡充に向けた取り組み、実務家教員確保に向けた取り組み、等について取り上げた。委員からは、修了生の実社会における活動状況の情報、実務家の立場から文理融合への期待、実務家教員の柔軟な働き方に関する質問、等が寄せられた。

### ②リカレント教育拡充に関する検討状況

教育部長より、授業科目数及び履修学生数の状況を踏まえ、HOPS の教育資源を一層有効活用する方策として、リカレント教育などの新しい展開を検討する必要がある旨説明した。委員からは、地方自治体に在籍する職員が本大学院の公開講座等を積極的に利用している状況を踏まえ、リカレント教育の拡充に期待する旨の発言をいただいた。

### ③その他

参加委員より、昨今の政策課題が領域横断的、既存制度超越的である点を踏まえ、学生自身が主体的に創意工夫する活動の中から必要とされるネットワークを、自らの力で構築してゆく経験の重要性について指摘をいただいた。教育部長からは、短期留学制度でそうした主体的取り組みを促す可能性に加え、他部局と連携して参加した防災研究プロジェクトにおける主体的参加の事例を紹介した。

教育部長より、同窓会組織の拡充と教育課程への接続も含めた連携強化の必要性について説明した。東京在住の委員からは、首都圏で働く修了生が多いことを踏まえ、学生の研究や就職活動への支援も可能である旨のご指摘を、札幌圏の委員からは、当該地域における修了生の数の多さを踏まえ、組織的活動の可能性についてご指摘をいただいた。